

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ダイワ通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7116 URL https://daiwawa.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈田 佳孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 多賀 勝用 TEL 076 (291) 4000
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,218	5.7	108	50.6	105	43.6	55	64.7
2025年3月期第1四半期	1,153	11.5	72	75.0	73	94.0	33	139.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 55百万円 (64.7%) 2025年3月期第1四半期 33百万円 (139.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.41	-
2025年3月期第1四半期	12.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,912	2,214	45.1
2025年3月期	5,318	2,267	42.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,214百万円 2025年3月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	5.00	-	40.00	45.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期 (予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2025年11月14日) 公表いたしました「剰余金の配当 (中間配当無配) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,384	2.7	317	△29.9	310	△32.4	176	-	65.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2025年11月14日) 公表いたしました「2026年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,707,000株	2025年3月期	2,707,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	43株	2025年3月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,706,957株	2025年3月期1Q	2,706,957株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境が改善する中で、景気回復基調が見られた一方、エネルギー価格の高騰や円安基調の継続による物価高騰が設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのセキュリティ事業に関連する防犯セキュリティ市場におきましては、事件や事故の報道を受けた防犯意識の高まりから、高い需要で推移しております。また、モバイル事業に関連する携帯電話販売に係る業界では、物価高騰の影響による端末価格の上昇に伴い、乗り換えキャンペーンを利用した買替需要が好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」の実現に向けて、「新たな価値・満足の創出」、「人財育成」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,218百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は108百万円（同50.6%増）、経常利益は105百万円（同43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（同64.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、前年同期に比べ大型案件の売上が減少した影響等により減収となりましたが、前期に発覚した不適切な取引を停止し、企業価値向上に資する実需に基づく正常な取引に是正した結果、これに伴う不必要な仕入れや手数料がなくなり、売上原価が減少しました。これにより、売上総利益率（粗利率）が改善し、結果として売上総利益は前年度を上回る形となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高634百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益114百万円（同19.4%増）となりました。

(モバイル事業)

モバイル事業においては、当社店舗が outlets しているショッピングモール等の商業施設内で積極的な販促活動を実施し、新規顧客の獲得や、各種インセンティブの獲得に注力いたしました。また新型端末の発売と共にお客様のニーズに応えた様々な料金プランが登場しており、お客様のご利用状況に合わせた端末及び料金プランを提案するとともに、光回線、映像・音楽コンテンツ配信、キャッシュレス決済、お客様へのサポート等、収益の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高581百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益68百万円（同44.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比406百万円減の4,912百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少28百万円、売上債権の減少251百万円、商品及び製品の減少57百万円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比353百万円減の2,698百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加300百万円、支払手形及び買掛金の減少123百万円、未払金の減少160百万円、特別調査費用等引当金の減少235百万円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比53百万円減の2,214百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円及び剰余金の配当108百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2025年11月14日）公表いたしました「2026年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,688	749,136
受取手形	1,782	-
売掛金	659,588	410,039
電子記録債権	-	255
商品及び製品	1,038,181	980,718
未収還付法人税等	21,844	-
その他	91,476	53,914
流動資産合計	2,590,562	2,194,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	564,182	556,549
土地	405,873	405,873
リース資産(純額)	98,552	94,114
建設仮勘定	1,173,367	1,179,747
その他(純額)	25,772	24,599
有形固定資産合計	2,267,749	2,260,885
無形固定資産		
	4,905	4,545
投資その他の資産		
投資有価証券	59,998	59,998
敷金及び保証金	105,756	104,437
繰延税金資産	211,676	206,927
長期未収入金	210,301	226,498
その他	78,310	81,700
貸倒引当金	△210,301	△226,498
投資その他の資産合計	455,742	453,063
固定資産合計	2,728,396	2,718,495
資産合計	5,318,958	4,912,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,781	112,085
短期借入金	1,039,000	1,339,000
1年内返済予定の長期借入金	55,560	57,000
未払金	309,076	149,003
未払法人税等	93,280	51,994
リース債務	20,491	20,491
契約負債	123,669	47,512
賞与引当金	19,510	33,909
仮受金	163,743	153,907
特別調査費用等引当金	390,180	154,973
その他	80,646	73,151
流動負債合計	2,530,938	2,193,030
固定負債		
長期借入金	427,885	413,395
リース債務	91,098	85,975
その他	1,748	5,889
固定負債合計	520,732	505,260
負債合計	3,051,670	2,698,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10	10
利益剰余金	2,167,365	2,114,346
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,267,288	2,214,269
純資産合計	2,267,288	2,214,269
負債純資産合計	5,318,958	4,912,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,153,588	1,218,956
売上原価	741,319	769,549
売上総利益	412,269	449,407
販売費及び一般管理費	339,994	340,533
営業利益	72,274	108,874
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	12
受取保険金	2,215	-
助成金収入	-	1,363
その他	976	55
営業外収益合計	3,203	1,432
営業外費用		
支払利息	1,518	4,935
為替差損	560	6
営業外費用合計	2,079	4,941
経常利益	73,398	105,365
特別利益		
固定資産売却益	996	-
特別利益合計	996	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,759	16,197
特別調査費用等引当金繰入額	-	1,874
特別損失合計	9,759	18,072
税金等調整前四半期純利益	64,635	87,293
法人税、住民税及び事業税	33,895	27,285
法人税等調整額	△2,809	4,748
法人税等合計	31,085	32,034
四半期純利益	33,549	55,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,549	55,259

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	33,549	55,259
四半期包括利益	33,549	55,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,549	55,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	モバイル 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	663,707	486,973	1,150,681	-	1,150,681	-	1,150,681
その他の収益	-	-	-	2,907	2,907	-	2,907
外部顧客への売上高	663,707	486,973	1,150,681	2,907	1,153,588	-	1,153,588
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,605	1,605	△1,605	-
計	663,707	486,973	1,150,681	4,512	1,155,193	△1,605	1,153,588
セグメント利益	96,084	47,420	143,505	3,445	146,950	△74,675	72,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	モバイル 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	634,369	581,050	1,215,419	-	1,215,419	-	1,215,419
その他の収益	-	-	-	3,537	3,537	-	3,537
外部顧客への売上高	634,369	581,050	1,215,419	3,537	1,218,956	-	1,218,956
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,605	1,605	△1,605	-
計	634,369	581,050	1,215,419	5,142	1,220,561	△1,605	1,218,956
セグメント利益	114,726	68,324	183,050	4,045	187,095	△78,221	108,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,110千円	15,387千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ダイワ通信株式会社

取締役会 御中

監査法人銀河

富山事務所

代表社員 公認会計士 堀 仁志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイワ通信株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年9月16日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。